



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
 コード番号 9419 URL <https://www.wirelessgate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 濱 暢宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CAO (氏名) 原田 実 TEL 03-6433-2045
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,151	△18.2	65	—	35	—	13	—
2021年12月期第1四半期	2,631	△4.5	△22	—	△27	—	△17	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 13百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 △31百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	1.30	—
2021年12月期第1四半期	△1.64	—

(注) 1. 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,299	906	26.6
2021年12月期	3,036	892	28.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 878百万円 2021年12月期 864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,004	△7.9	200	—	50	—	9	—	0.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	10,779,774株	2021年12月期	10,779,774株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	53,000株	2021年12月期	53,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	10,726,774株	2021年12月期 1 Q	10,726,774株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	2,631,632	2,151,836	△479,796	△18.2
営業利益又は営業損失(△)	△22,268	65,328	87,596	—
経常利益又は経常損失(△)	△27,742	35,459	63,201	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	△17,547	13,964	31,512	—

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により改善傾向がみられるものの、変異株の流行などもあり、予断を許さない状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢によって原油価格の高騰や物価の上昇が懸念されるなど、先行きは不透明な状態が続いております。

このような中、当社では前連結会計年度から取り組みを強化した「原価改善」及び「プロダクトミックス」による収益基盤強化を継続する一方で、成長戦略でも掲げております「販路拡大」に向けた販売代理店様との提携強化に取り組みました。この結果、前連結会計年度以前から減少傾向にありました当社の主力事業であるWiMAXの契約数は、2022年3月において純増に転じました。また、周辺サービスの契約数は引き続き増加傾向にあり、WiMAXとの相乗効果を生み出すべく、既存代理店様等との協業深化及び販路拡大を実現することで、成長戦略達成に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,151,836千円(前年同期比18.2%減)となりました。利益につきましては、営業利益65,328千円(前年同期は営業損失22,268千円)、経常利益35,459千円(前年同期は経常損失27,742千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益13,964千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17,547千円)となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・リモートサービス事業	2,545,724	2,151,836	△393,888	△15.5
ワイヤレスゲートWi-Fiサービス	2,545,724	2,151,487	△394,237	△15.5
リモートライフサポートサービス	—	349	349	—

① ワイヤレス・リモートサービス事業

当第1四半期連結累計期間における売上高は2,151,836千円(前年同期比15.5%減)となりました。

・ワイヤレスゲートWi-Fiサービス

ワイヤレスゲートWi-Fiサービスの売上高の約8割を占めるWiMAXについては、市場の飽和及びコロナ禍の長期化によって厳しい状況が続いておりましたが、ホームルーター需要の拡大、通信量の制限解除等が追い風となっております。当社ではモバイルルーター及びホームルーター需要獲得を目指し、全国各地の販売代理店様との提携強化を進めております。この結果、前連結会計年度以前から減少傾向にありました当社の主力事業であるWiMAXの契約数は、2022年3月において純増に転じました。さらに「ワイヤレスゲートWi-Fi+スマホ保険付き/PC保険」、「ウイルスバスター」、「ピカプロDX」等の周辺サービスの販売は好調であり、今後も新商品開拓に取り組んでまいります。

この結果、ワイヤレスゲートWi-Fiサービスの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,151,487千円(前年同期比15.5%減)となりました。

・リモートライフサポートサービス

成長戦略に掲げております「販売代理店DXシステム」の事業を進めております。販売代理店様の業務を網羅的に支援することを通じて、持続的な協力関係及び販売力の構築、新たなコンテンツ開発を目指してまいります。当第1四半期連結累計期間におきましては、「販売代理店DXシステム」を2社へ提供（一部機能）しました。

この結果、リモートライフサポートサービスの当第1四半期連結累計期間における売上高は349千円となりました。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減額	増減率 (%)
LTE-X事業	85,907	—	△85,907	—

② LTE-X事業

当該事業は、前第2四半期連結会計期間末まで当社の連結子会社であった株式会社closipが営んでいた事業であるため、当第1四半期連結累計期間において売上高はありません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)	増減額	増減率 (%)
流動資産	2,410,811	2,770,727	359,915	14.9
固定資産	626,165	528,391	△97,773	△15.6
資産合計	3,036,977	3,299,118	262,141	8.6
流動負債	2,042,622	2,315,775	273,152	13.4
固定負債	101,700	76,724	△24,975	△24.6
負債合計	2,144,322	2,392,499	248,176	11.6
純資産合計	892,655	906,619	13,964	1.6
負債・純資産合計	3,036,977	3,299,118	262,141	8.6

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ262,141千円増加し3,299,118千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ359,915千円増加し2,770,727千円となりました。これは主に、現金及び預金が358,120千円、前払費用が8,304千円増加した一方で、売掛金が2,109千円、商品が1,221千円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ97,773千円減少し528,391千円となりました。これは有形固定資産が4,078千円、投資有価証券が31,635千円、長期前払費用が40,236千円、繰延税金資産が20,886千円減少したためであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ248,176千円増加し2,392,499千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ273,152千円増加し2,315,775千円となりました。これは短期借入金が300,000千円、未払金が54,104千円増加した一方で、買掛金が79,726千円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ24,975千円減少し76,724千円と

なりました。これは主に、長期借入金が25,002千円減少したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ13,964千円増加し906,619千円となりました。これは主に、利益剰余金が13,964千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	9,776	9,004	△7.9
営業利益又は営業損失 (△)	△283	200	—
経常利益又は経常損失 (△)	△337	50	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△388	9	—

※上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,954	1,719,074
売掛金	831,734	829,625
商品	28,838	27,617
前渡金	6	—
前払費用	188,697	197,001
未収還付法人税等	1,098	2,901
その他	14,547	9,584
貸倒引当金	△15,065	△15,077
流動資産合計	2,410,811	2,770,727
固定資産		
有形固定資産	54,894	50,815
無形固定資産	6,408	5,472
投資その他の資産		
投資有価証券	418,765	387,129
長期前払費用	80,923	40,686
長期末収入金	190,810	190,124
繰延税金資産	31,335	10,448
その他	33,838	33,838
貸倒引当金	△190,810	△190,124
投資その他の資産合計	564,862	472,103
固定資産合計	626,165	528,391
資産合計	3,036,977	3,299,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	908,991	829,265
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
未払金	504,563	558,668
その他	29,058	27,833
流動負債合計	2,042,622	2,315,775
固定負債		
長期借入金	91,634	66,632
資産除去債務	10,066	10,092
固定負債合計	101,700	76,724
負債合計	2,144,322	2,392,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,009	908,009
資本剰余金	1,245,157	1,245,157
利益剰余金	△1,161,224	△1,147,259
自己株式	△127,657	△127,657
株主資本合計	864,285	878,249
新株予約権	28,369	28,369
純資産合計	892,655	906,619
負債純資産合計	3,036,977	3,299,118

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,631,632	2,151,836
売上原価	1,696,445	1,016,229
売上総利益	935,187	1,135,606
販売費及び一般管理費	957,455	1,070,278
営業利益又は営業損失(△)	△22,268	65,328
営業外収益		
受取利息	1	1
還付加算金	29	—
貸倒引当金戻入額	—	686
受取ロイヤリティー	524	—
助成金収入	—	1,680
その他	88	107
営業外収益合計	644	2,475
営業外費用		
支払利息	4,691	709
持分法による投資損失	—	25,393
投資事業組合運用損	781	6,241
長期前払費用償却	581	—
その他	64	0
営業外費用合計	6,118	32,344
経常利益又は経常損失(△)	△27,742	35,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,742	35,459
法人税、住民税及び事業税	355	608
法人税等調整額	3,010	20,886
法人税等合計	3,365	21,494
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,108	13,964
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,547	13,964
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,560	—
四半期包括利益	△31,108	13,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,547	13,964
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,560	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準等の適用における計上時期、計上方法の変更はないため、当該会計方針の変更による当第1四半期連結累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。